

事務事業コード	762310	事務事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	住宅グループ
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	災害危険箇所の整備		内線番号	2811
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	8	土木費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 47 年度~)
	項	6	住宅費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	3	がけ地近接等危険住宅	根拠法令・条例等	霧島市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付規則
	コード	762310			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
危険住宅(高さ2m以上、がけ勾配30度を超えるがけに近接し、かつ昭和46年以前の住宅)を対象に、移転の促進を図る。 手順としては、住居移転が必要な対象者が移転計画作成及び補助申請を市に行い、市が国・県に補助交付申請を行う。交付決定後、申請者が事業に着手。完了後市・県が検査を行い国、県に実績報告、補助金請求を行う。国と県の補助に市の補助を併せて支払いを行う。			移転実績戸数1戸			
			平成22年度計画			
		移転計画戸数2戸				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	住居移転を行った戸数	戸	1	1	2	2
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	高さ2m以上でがけ勾配が30度を超えるがけに近接する住宅	戸	1,116	1,115	1,114	1,112
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	安心して生活できる	戸	1	1	2	2
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	安全性が確保される	%	31.0	31.1	32.0	32.5
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	6,894	11,264	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0			
	予算合計	6,894	11,264		
決算額	国庫補助金	3,114		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	1,723			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,057			
	支出合計	6,894			
				移転資金の借入れの利子補助を直接補助にしてほしいとの要望が住民より聞かれる。	特になし。

事務事業 コード	762310	事務 事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業				担当部	建設部
							担当課	建築住宅課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	46	103	149	59	185	244	59	185	244
消耗品費	26	103	129	7	150	157	7	150	157
燃料費	20		20	52	35	87	52	35	87
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	2,011	4,734	6,745	2,759	8,261	11,020	2,759	8,261	11,020
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,057	4,837	6,894	2,818	8,446	11,264	2,818	8,446	11,264

財源内訳	国		3,114	3,114		5,631	5,631		5,631	5,631
	県		1,723	1,723		2,815	2,815		2,815	2,815
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	2,057		2,057	2,818		2,818	2,818		2,818	
計	2,057	4,837	6,894	2,818	8,446	11,264	2,818	8,446	11,264	

補助率	国	1/2	1/2	1/2
	県	1/4	1/4	1/4
補助基本額		4,837	8,446	8,446

平成 21 年度	当初予算	6,894 千円	
	補正予算		
	第1回(6月)	第5回	
	第2回(9月)	第6回	
	第3回	第7回	
	第4回	第8回	
予算合計	6,894 千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
—	
参加費等の事業実施のための収入説明	
—	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	がけ地に近接する危険住宅の移転を促進することで、安心して生活できる。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	移転費用が多額になるため、個人で移転することは困難であり、行政(国・県・市)が移転費用の一部を補助することにより住民の生命・財産を守ることが可能になる。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	危険住宅移転の対象を昭和46年以前の建築物に限定しているのは、建築基準施行条例(県)とも整合性があり妥当である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	移転を促進することで、住民の生命・財産を守ることができ、移転対象戸数が減っていくことが成果の向上につながるため事業推進に努める。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事業廃止により資金的に困難な住民の移転が滞り、災害による被害の拡大を招いてしまう。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 防災集団移転促進事業 上記の事業は集団の場合のみであり、個人で移転するものはこの事業のみである。また、がけの崩壊防止工事を導入できない事例も多い。
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	実際の解体費用は大幅にアップしている中で、補助金額は数年据え置きであり削減は困難である。また、国の定めた基準に基づき行っている。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現地調査等に専門性を要求され委託等は無理であり、事業内容からも困難である。元々事務事業に時間を要していないことと事務に要する経費も少ないため、削減の余地はない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	がけ地に近接する危険住宅を対象とした事業であり、申請順に処理しているため、公平・公正である。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b> ここ数年は、移転戸数が1~2戸に留まっている。原因として、近年は大雨による被害が少ないこともあり、対象者が移転に積極的でない。また、対象者の多数が高齢ということもあり、現制度では子供達との同居がないと事業が出来ない側面がある。現時点で制度の見直しはないため、直ぐに有効性の拡大は見込めないが粘り強く事業推進に努める必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

### 3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

#### (3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
広報誌等で事業内容の周知を行い、事業募集を行う。	広報誌等で事業内容の周知を行い、事業募集を行う。